

Kansai Economic Insight Monthly

2022/2/24

Vol.106 January/February

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、木下祐輔(APIR 調査役)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋微(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、車競飛(APIR インターン)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	8
センチメント	11
外需関連	12
中国景気モニター	14
主要月次統計	17
Release Calendar	18

要旨

景気は足下、先行きともに足踏み：

原油高とオミクロン株拡大によるリスクが高まる

- ✓ 関西の景気は**足下、先行きともに足踏み**を見込む。生産や消費は足下で幾分改善したが所得環境は弱く、センチメントも感染拡大で悪化が見込まれる。
- ✓ 関西のCOVID-19の1日当たり新規陽性者数(7日間移動平均)は、12月下旬以降急増していたが2月中旬にピークを打った。足下では新規陽性者数は減少傾向が見られるが、確保病床使用率は高水準で医療提供体制の逼迫が続く。
- ✓ 12月の鉱工業生産は2カ月連続の前月比上昇だが、上昇幅は小幅にとどまった。2021年平均は3年ぶりのプラスだが、コロナ禍前の水準を下回った。
- ✓ 12月の完全失業率は3カ月ぶりの小幅改善、有効求人倍率は4カ月連続の横ばい。緊急事態宣言解除後も雇用の改善は遅れている。10-12月期では、完全失業率は前期差横ばい、有効求人倍率は4四半期ぶりの小幅悪化。結果、通年ではいずれも2年連続で悪化しており、回復は遅れている。
- ✓ 11月の関西2府4県の現金給与総額は名目で9カ月連続の前年比増加だが、伸びは小幅にとどまった。消費者物価の上昇基調が続いており、実質賃金は3カ月連続の同減少でマイナス幅も前月から拡大した。所得環境は悪化が続く。
- ✓ 12月の大型小売店販売額は3カ月連続の前年比増加。新規陽性者数が低水準であることを背景に、外出機運の高まりや年末商戦の活況により、百貨店を中心に回復が続いた。結果、10-12月期は2四半期ぶり、通年は4年ぶりの前年比増加となった。
- ✓ 12月の新設住宅着工戸数は3カ月連続の前月比減少。持家と分譲の減少が寄与した。これまで回復基調にあったものの、足下では減速傾向が目立つ。結果、10-12月期は3四半期ぶりのマイナスとなった。通年では2018年以降低迷していた貸家の大幅な回復により、3年ぶりの増加となった。
- ✓ 12月の公共工事出来高は27カ月連続の前年比増加と、全国(6カ月連続の同減少)に比して好調。公共工事請負金額は関西、全国共に減少が続いている。1月は全国でマイナス幅が拡大したが、関西は縮小した。
- ✓ 1月の景気ウォッチャー現状判断DIは、オミクロン株による感染急拡大で飲食やサービス関連が悪影響を受け、5カ月ぶりの前月比大幅悪化。先行き判断DIも感染状況の改善が依然不透明なこともあり、3カ月連続で悪化した。
- ✓ 1月の貿易収支は24カ月ぶりの赤字となった。輸入が12カ月連続の増加に加え過去最高額となったため。品目別では、医薬品輸入が月別過去最高額となったことと、エネルギー関連の輸入増加が影響した。また、地域別では、春節の影響で中国からの輸入が増加した。
- ✓ 1月の関空への外国人入国者数は3,496人と、外国人新規入国停止が継続されている影響もあり、低水準が続いている。
- ✓ 中国1月のPMIは製造業では3カ月ぶり、非製造業では2カ月ぶりに、ともに前月から悪化した。また、石炭や鋼材などの価格低下の影響から、生産者物価指数は3カ月連続で減速し、5カ月ぶりに1桁の伸びとなった。

【関西経済のトレンド】

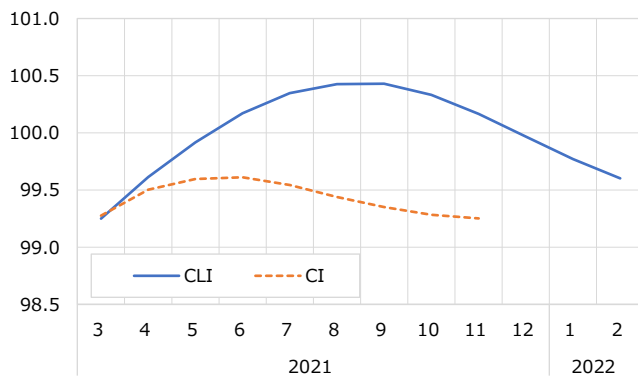
	2021年												2022年
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
生産	↓	↓	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↑	↑		
雇用	↑	↑	↓	↑	↑	↓	↓	↑	↑	↑	↑		
消費	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↑	↑	↑		
住宅	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑		
公共工事	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↓	↓	
センチメント	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	
貿易	↓	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↑	↓	↓	↓	
中国	↑	↑	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↑	↑	↑	

(*トレンドの判断基準)

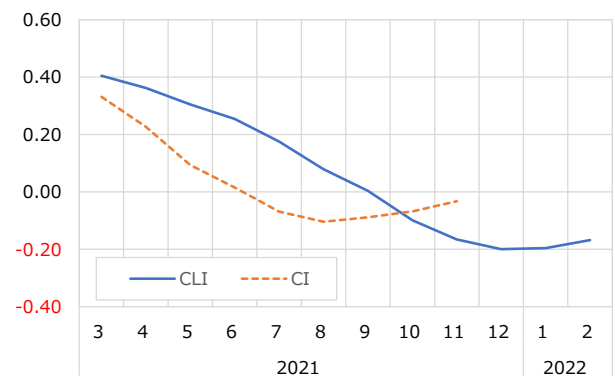
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域広工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2021年2月～22年1月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2021年2月～22年1月)



(注) 指数は2013年1月～21年11月までのデータで計算されている。

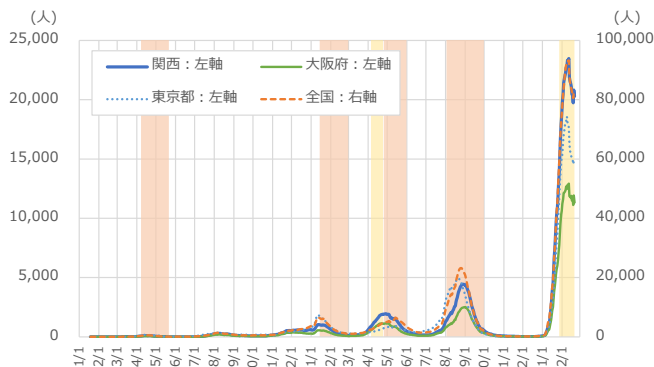
【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きともに足踏み**を見込む。**生産**は前月比増産だが伸びは小幅にとどまる。**雇用・所得環境**は弱い動きが続く。**消費**は外出機運の高まりや年末商戦が好調で百貨店を中心に回復。**センチメント**はまん延防止等重点措置の対象地域拡大で現状、先行きともに悪化。**貿易収支**は輸出の伸びが減速する一方で、エネルギー価格高騰や欧米からの医薬品の輸入が大幅増加したため、赤字化した。**中国経済**はセンチメントが依然低調である。

【COVID-19 モニター】

関西における COVID-19 の 1 日当たりの新規陽性者数(7 日間後方移動平均、最終更新日：2 月 20 日)は、秋口から減少が続いていたが、12 月 21 日に拡大に転じ、急速に増加した(感染第 6 波)。その後、2 月 11 日には 2 万 3,478 人と第 6 波のピークを打ち、第 5 波のピーク(8 月 28 日)比 5.3 倍となった。直近 2 月 20 日は 2 万 288 人となっている。直近の 1 週間(2 月 14 日～20 日)は 2 週間前(1 月 31 日～2 月 6 日)比で 0.98 倍、前週(2 月 7 日～13 日)比で 0.91 倍となっており、新規陽性者数は減少傾向が見られる。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2020 年 1 月～22 年 2 月 20 日)



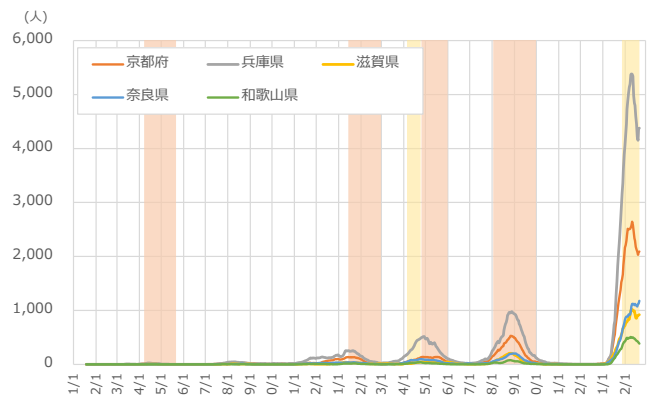
(注) 後方 7 日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西各府県の新規陽性者数は、滋賀県、京都府では 2 月 10 日に、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県では 11 日に第 6 波のピークを打った。2 月 20 日時点では、滋賀県で 922 人、京都府で 2,092 人、大阪府で 1 万 1,333 人、兵庫県で 4,378

人、奈良県で 1,179 人、和歌山県で 384 人となっている。

関西の新規陽性者数(除く大阪府:2020 年 1 月～22 年 2 月 20 日)

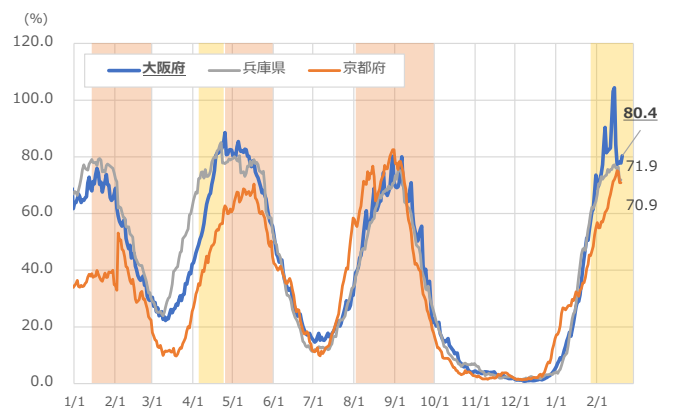


(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

オミクロン株の感染急拡大を受け、政府は緊急事態宣言に準ずる「まん延防止等重点措置」の対象地域を拡大した。関西では 1 月 27 日に 2 月 20 日を期限として、京都府・大阪府・兵庫県の 2 府 1 県が追加された。その後、2 月 3 日には和歌山県の追加適用が決定された(期限は 2 月 27 日)。

新規陽性者数はピークを打ったが、医療提供体制は危機的な状況が続いている。3 府県の確保病床使用率(重症・軽症中等症の患者数÷確保病床数)を見ると、直近では大阪府が 80.4%(2 月 20 日時点)、兵庫県が 71.9%、京都府が 70.9%(いずれも 19 日時点)と高水準である。病床逼迫の深刻化から、京都府・大阪府・兵庫県・和歌山県では「まん延防止等重点措置」を 3 月 6 日まで延長することを決定した。

関西 2 府 1 県の確保病床使用率(2021 年 1 月～22 年 2 月 20 日)



(注) オレンジ色のシャドー部分は大阪府の緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 各自治体発表資料等より作成

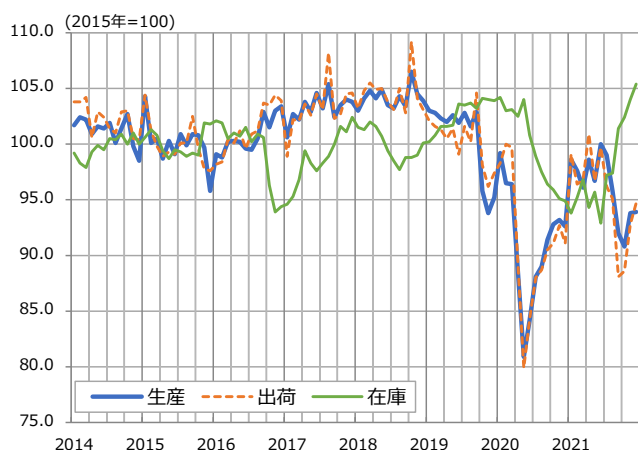
【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西 12月の鉱工業生産動向(速報値：季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は93.9であった。前月比+0.1%と2カ月連続の上昇だが、上昇幅は小幅にとどまった(前月：同+3.3%)。近畿経済産業局は基調判断を「横ばい傾向」と前月の「弱含みで推移」から上方修正した。

結果、10-12月期生産は92.8で、前期比-2.9%と2四半期連続で低下した(7-9月期：同-2.9%)。また、2021年平均は96.0で前年比+5.1%と3年ぶりのプラスだが(20年：同-8.7%)、回復力は弱く水準はコロナ禍前の19年(100.0)を下回った。

関西の鉱工業生産動向の推移(2014年1月~21年12月)



(注) 福井県を含む。

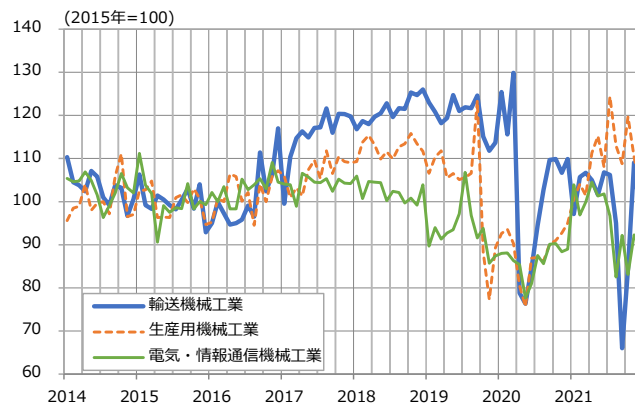
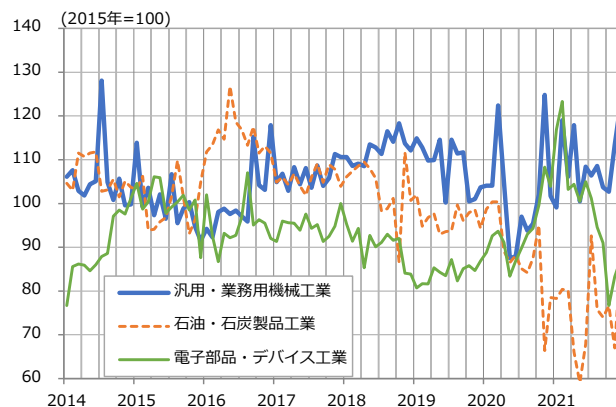
(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

業種別では、増産となったのは、汎用・業務用機械(前月比+8.3%、2カ月連続)、石油・石炭製品(同+30.7%、2カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同+4.7%、2カ月連続)等であった。一方、減産となったのは、輸送機械(同-11.5%、3カ月ぶり)、生産用機械(同-6.3%、2カ月連続)、電気・情報通信機械(同-3.5%、2カ月ぶり)等であった。輸送機械はアジアからの部材調達停滞の影響もあり、大幅減少となった。

なお、生産と強い関係がある日本銀行大阪支店の実質輸出(季節調整済、2015年=100)を見ると、1月(速報値)は118.8で前月から横ばいであった(前月：同-0.1%)。

12月の出荷は94.7で前月比+2.0%と3カ月連続で上昇し、在庫は105.4で同+1.3%と6カ月連続で上昇した(前月：出荷：同+4.7%、在庫：同+1.6%)。

関西の業種別生産指数の推移(2014年1月~21年12月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国12月の鉱工業指数(確報：季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は96.5、前月比-1.0%と3カ月ぶりに低下した(前月：同+7.0%)。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。

結果、10-12月期生産は95.0と、前期比+1.0%となった(7-9月期：同-3.7%)。2四半期ぶりの上昇だが、コロナ禍前の水準(20年1-3月期：98.0)を依然下回っている。2021年平均は95.9で、前年比+5.8%となり、3年ぶりのプラスとなった(20年：同-10.3%)。伸びは比較可能な14年以降で最大の上昇幅だが、水準はコロナ禍前の19年(101.1)を下回っている。

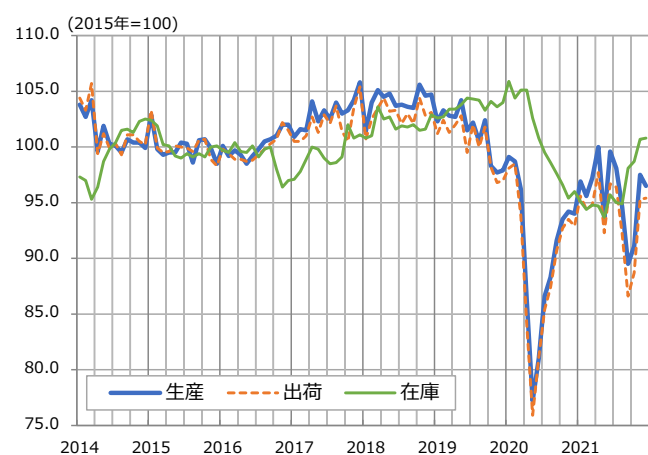
業種別に見ると、減産となったのは汎用・業務用機械(前月

比-4.9%)、生産用機械(同-3.4%)、食料品・たばこ(同-1.9%)等であった。一方、増産となったのは、自動車(同+1.5%)、パルプ・紙・紙加工品(同+0.7%)、石油・石炭製品(同+1.1%)等であった。

12月の出荷は95.4で前月比+0.1%と3カ月連続、在庫は100.8で同+0.1%と4カ月連続で、それぞれ上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、1月は前月比+5.2%、2月は同+2.2%といずれも増産が予測されている。なお、過去の傾向的な予測誤差を除去した1月の補正值では、同+0.6%となっている。

全国の鉱工業指数の推移(2014年1月~21年12月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

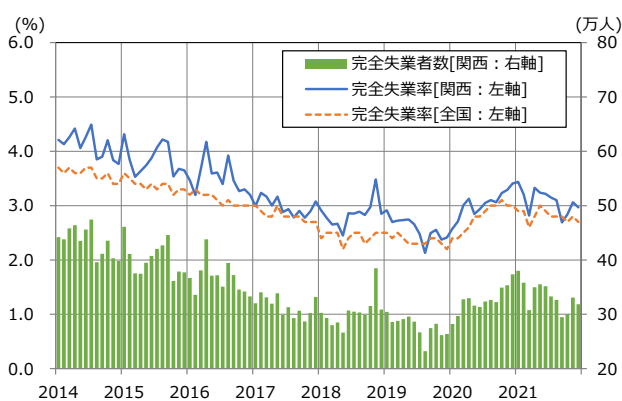
関西12月の完全失業率は3.0%と前月差-0.1%ポイント低下し、3カ月ぶりの小幅改善(以下の関西の数値は注記が無い限り季節調整値ベース: APIR 推計)。完全失業者数は32万人で同-1万人と3カ月ぶりの減少であった。労働力人口は1,088万人で同+18万人と2カ月連続の増加。非労働力人口は705万人で同-16万人と2カ月連続の減少。また、就業者数は1,055万人で同+16万人と3カ月ぶりの増加であった。労働力人口が増加する中で、就業者数も増加した結果、完全失業者数は減少した。しかし、足下ではオミクロン株の感染拡大でまん延防止等重点措置が行われており、今後対面型サービスを中心に雇用は落ち込むことが予想される。

四半期ベースでは、10-12月期の完全失業率は3.0%で前

期差横ばい。完全失業者数は32万人で前期差横ばい。労働力人口は1,076万人で同-4万人と3四半期連続で減少した。就業者数は1,045万人で同-4万人とこちらも3四半期連続の減少。いずれも、第1回緊急事態宣言明けの20年7-9月期の水準(労働力人口: 1,074万人、就業者数: 1,041万人)とほぼ同程度であり、回復力に欠ける。

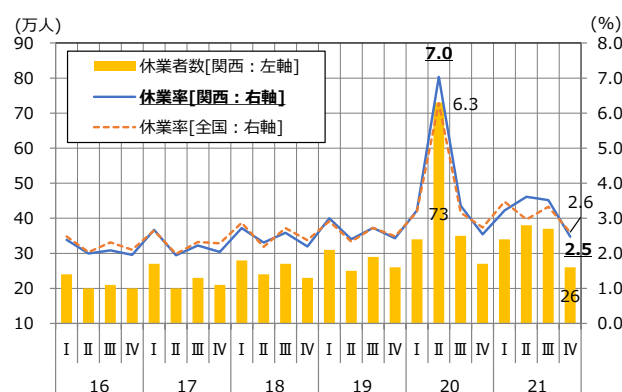
2021年通年では、完全失業率は3.1%で前年差+0.1%ポイントと2年連続の悪化(20年: +0.4%ポイント)。完全失業者数は33万人で同横ばい。労働力人口は1,085万人で同+4万人と6年連続の増加。就業者数は1,052万人で同+3万人と2年ぶりの増加だが、プラス幅は小幅にとどまった。

完全失業率の推移(2014年1月~21年12月)



(出所) 総務省「労働力調査」

休業者数と休業率の推移(2016年1-3月期~21年10-12月期)



(注)休業率=休業者数÷就業者数 (出所)総務省「労働力調査」

なお、関西の休業者数(原数値ベース)は、20年4-6月期の73万人をピークとして以降、2四半期連続で減少し、その後30万人を超えて高止まりしていた。しかし、足下の10-

12月期では26万人となり前期から-11万人減少した。結果、休業率は2.5%となり、全国(2.6%)を幾分下回った。

全国12月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.7%となり前月差-0.1%ポイント低下し、2カ月ぶりの改善。完全失業者数は186万人で前月差-6万人と2カ月ぶりの減少であった。労働力人口は6,856万人で同+43万人と2カ月連続の増加。非労働力人口は4,172万人で同-30万人と2カ月連続の減少。就業者数は6,673万人で+49万人と5カ月ぶりの増加であった。

四半期ベースでは、10-12月期の完全失業率は2.7%で前期差-0.1%ポイントと2四半期連続の小幅低下。完全失業者数は187万人で同-3万人と2四半期連続の減少。労働力人口は6,823万人で同-44万人と2四半期ぶりに減少した。就業者数は6,640万人で同-37万人と、こちらも2四半期ぶりの減少であった。

2021年通年では、完全失業率は2.8%で前年差横ばい。完全失業者数は193万人で同+2万人と2年連続の増加。労働力人口は6,860万人で同-8万人と2年連続の減少。就業者数は6,667万人で同-9万人と、こちらも2年連続の減少であった。感染拡大の長期化と3度に渡る緊急事態宣言の発令により、雇用の回復は遅れている。

(3) 求人倍率

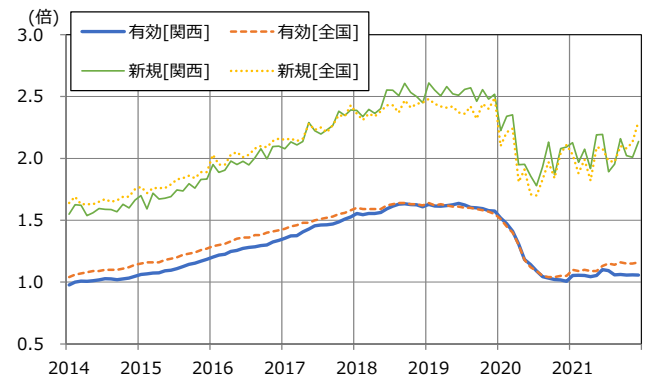
関西12月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.06倍で4カ月連続の横ばいであった。有効求人数は前月比+1.8%増加(2カ月連続)、有効求職者数は同+1.9%増加(6カ月連続)した。いずれも同程度の変化であったため、倍率は変わらなかった。

四半期ベースでは、10-12月期は1.06倍で前期差-0.01ポイントと4四半期ぶりの小幅悪化。2021年通年では、1.06倍で前年差-0.12ポイントと2年連続の悪化。マイナス幅は昨年(同-0.43ポイント)ほどではないが、全国(同-0.06ポイント)と比べて上回った。コロナ禍の影響を受けや

すい卸・小売業や宿泊・飲食サービス関連で働く従業員が多いことが背景にあるとみられる。

12月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に降順で見ると、大阪府は1.14倍(前月差+0.01ポイント)、奈良県は1.13倍(同-0.06ポイント)、和歌山県は1.10倍(同横ばい)、京都府は1.08倍(同-0.01ポイント)、滋賀県は0.97倍(同-0.02ポイント)、兵庫県は0.89倍(同横ばい)であった。滋賀県は20カ月連続、兵庫県は18カ月連続で1倍を下回る状態が続いている。

求人倍率(受理地別)の推移(2014年1月~21年12月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国と関西2府4県の有効求人倍率の比較

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
11月	1.15	1.06	0.99	1.09	1.13	0.89	1.19	1.10
12月	1.16	1.06	0.97	1.08	1.14	0.89	1.13	1.10
前月差	0.01	0.00	▲0.02	▲0.01	0.01	0.00	▲0.06	0.00
21Q1	1.10	1.05	0.89	0.98	1.16	0.94	1.10	1.02
21Q2	1.10	1.07	0.92	1.09	1.12	0.95	1.21	1.12
21Q3	1.15	1.07	0.96	1.11	1.12	0.95	1.20	1.11
21Q4	1.15	1.06	0.98	1.08	1.13	0.89	1.18	1.10
前期差	0.00	▲0.01	0.03	▲0.03	0.01	▲0.06	▲0.02	▲0.01
2019	1.60	1.61	1.35	1.60	1.78	1.43	1.49	1.41
2020	1.18	1.18	0.95	1.17	1.29	1.04	1.21	1.05
2021	1.13	1.06	0.94	1.06	1.13	0.93	1.17	1.09
前年差	▲0.06	▲0.12	▲0.01	▲0.11	▲0.16	▲0.11	▲0.04	0.04

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西12月は2.14倍で前月差+0.13ポイントと3カ月ぶりの上昇。新規求人数が前月比+6.0%増加(2カ月連続)した一方で、新規求職者数は同-0.4%減少(3カ月ぶり)したことから、倍率は上昇した。

四半期ベースでは、10-12月期は2.06倍で前期差+0.06ポイントと2四半期ぶりの改善。2021年通年では、2.04倍で前年差-0.01ポイントと2年連続の悪化であった。

12月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、全ての産業で前年同月と比べて増加した。特に、半導体関連が好調であった製造業は同+31.4%となり、3カ月連続で30%を超える高い伸びが続いている。

全国12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.16倍で前月差+0.01ポイントと3カ月ぶりの小幅上昇。新規求人倍率は2.30倍で同+0.17ポイントと2カ月連続の上昇であった。

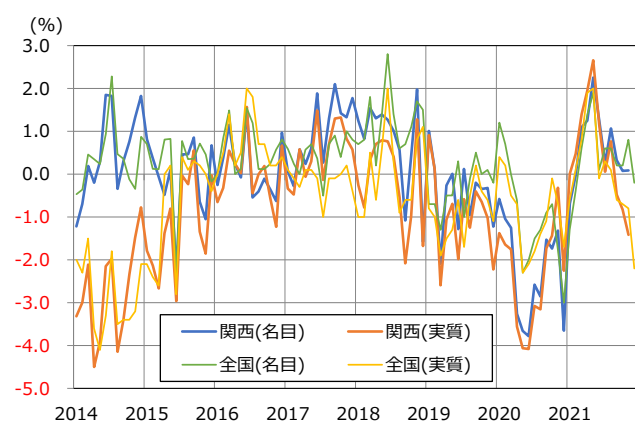
四半期ベースでは10-12月期の有効求人倍率は1.15倍で前期差横ばい。新規求人倍率は2.17倍で同+0.15ポイント上昇し、3四半期連続の改善であった。

2021年通年では、有効求人倍率は1.13倍で前年差-0.06ポイント低下し、3年連続の悪化。新規求人倍率は2.02倍で同+0.07ポイント上昇し、2年ぶりの改善であった。

(4) 現金給与総額

関西2府4県の11月の現金給与総額(APIR推計)は27万3,286円で前年同月比+0.1%と9カ月連続の増加だが、伸びは前月(同+0.1%)と同じで、小幅にとどまった。

現金給与総額の推移(前年同月比: 2014年1月~21年12月)



(注) 関西・関西コア(京都、大阪、兵庫)はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

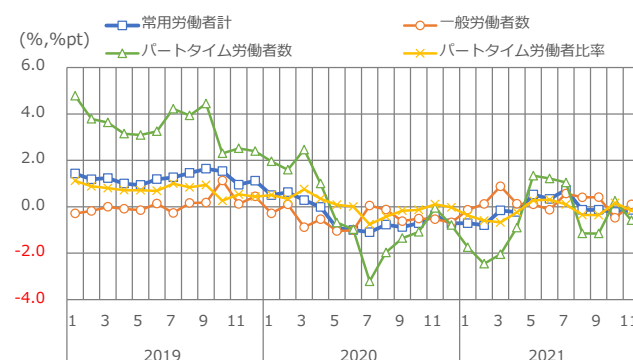
11月の府県別現金給与総額の伸びを降順でみると、京都

府は前年同月比+3.6%(2カ月連続)、和歌山県は同+3.3%(11カ月連続)、大阪府は同+2.0%(2カ月ぶり)と、それぞれ増加した。一方、滋賀県は同-9.2%(2カ月ぶり)、奈良県は同-5.2%(3カ月連続)、兵庫県は同-2.9%(2カ月連続)と、それぞれ減少した。

物価変動の影響(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比-1.4%と3カ月連続の減少。消費者物価の上昇基調が続いており、マイナス幅は2カ月連続で拡大した(前月: 同-0.8%、前々月: 同-0.5%)。所得環境は悪化が続いている。

また、11月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比-0.1%と4カ月連続の減少。うち一般労働者数は同+0.1%と2カ月ぶりの増加だが、パートタイム労働者数は同-0.6%と2カ月ぶりの減少であった。結果、パートタイム労働者比率は35.1%と前年同月から-0.2%ポイントと2カ月ぶりに下落した。

関西の常用労働者の動態(前年同月比: 2019年1月~21年11月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

全国12月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比-0.2%と10カ月ぶりの減少。所定内給与は同+0.2%と2カ月連続の増加。所定外給与は同+4.8%と9カ月連続の増加。特に支払われた給与は同-0.9%と3カ月ぶりの減少。賞与の減少とパート労働者比率が上昇したため、一人当たり賃金が押し下げられた。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同-2.2%と4カ月連続で減少した。物価の上昇もあり、実質賃金のマイナス幅は前月(同-0.8%)から4カ月連続で拡

大した。

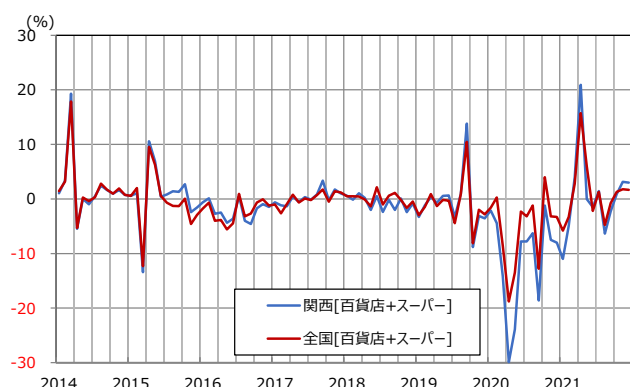
21年通年では、名目賃金は前年比+0.3%と3年ぶりの増加、実質賃金は2年連続の減少の後、横ばいとなった。しかし、指数(2015年=100)を見ると、名目賃金指数は101.2、実質賃金指数は98.6で、いずれもコロナ前の2019年(名目:102.1、実質:99.8)を下回った。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

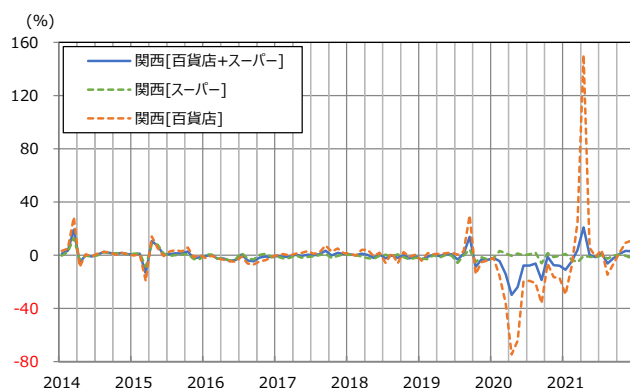
関西12月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は3,840億円で前年同月比+3.0%と3カ月連続の増加となった。COVID-19の新規陽性者数が低水準であることを背景に、外出機運の高まりや年末商戦の活況により、百貨店を中心に回復が続いた。ただし、コロナ禍の影響がない前々年同月と比較すると、販売額は-5.2%と依然コロナ前の水準に及ばない。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2014年1月~21年12月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2014年1月~21年12月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比+11.1%と3カ月連続の増加。気温低下により冬物衣料が好調であったことに加え、高額品の高伸が続き、手土産品や年末年始需要から飲食料品も増加した。

一方、スーパーは前年同月比-2.3%と、2カ月連続の減少となった。外出機会の増加により内食需要が鈍化し、飲食料品は不調であった。

結果、10-12月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比+2.4%と2四半期ぶりに増加した(7-9月期:同-2.4%)。うち、百貨店は同+7.9%と2四半期ぶりに増加し、スーパーは同-0.9%と6四半期連続で減少した。2021年通年の大型小売店販売額は3兆4,798億円となり、前年比+0.2%と4年ぶりに増加した(20年:同-11.0%)。

なお、1月の関西百貨店免税売上高(日本銀行大阪支店)は前年同月比+33.6%と8カ月連続の増加。一方、2019年同月比は-73.4%と、減少幅は前月から縮小したが(12月:同-81.7%)、依然としてコロナ前の水準を大きく下回っている。

全国12月の大型小売店販売額(全店ベース)は2兆1,389億円で、前年同月比+1.7%と3カ月連続の増加となった。うち、百貨店は同+8.3%と3カ月連続で増加し、スーパーは同-1.0%と2カ月連続で減少した。

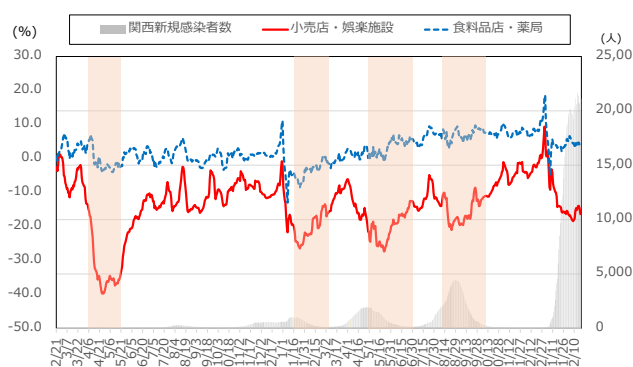
結果、10-12月期の大型小売店販売額(全店ベース)は、前年同期比+1.6%と2四半期ぶりに増加した。うち、百貨店は同+6.4%と2四半期ぶりに増加したが、スーパーは同-0.2%と3四半期連続で減少した。2021年通年の大型小売店販売額は19兆9,073億円となり、前年比+0.9%と3年ぶりに増加した(20年:同-5.4%)。

なお、全国の小売業販売額(季節調整済)は、前月比-1.0%と4カ月ぶりに減少。また、前月比の3カ月後方移動平均は+0.4%と2カ月連続で増加した。このため、経済産業省は小売業の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。

関西の小売店と娯楽施設への人流(Google社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増

減率)を見ると、1月(-12.8%)は前月(-0.1%)から大幅減少した。また、食料品店と薬局への人流も、1月(+1.9%)は前月(+10.6%)から減少した。年始休業に加えて、オミクロン株の感染急拡大により外出を手控えたことが影響した。このため小売業販売額は、1月は悪化すると予想される。

関西の新規陽性者数と人出(2020年2月15日~22年2月18日)



(注1) いずれも7日間後方移動平均。人流の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。関西の人流は人口(令和2年国勢調査速報)をウェイトとして計算した2府4県の人出の加重平均。

(注2) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

(出所) Google社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

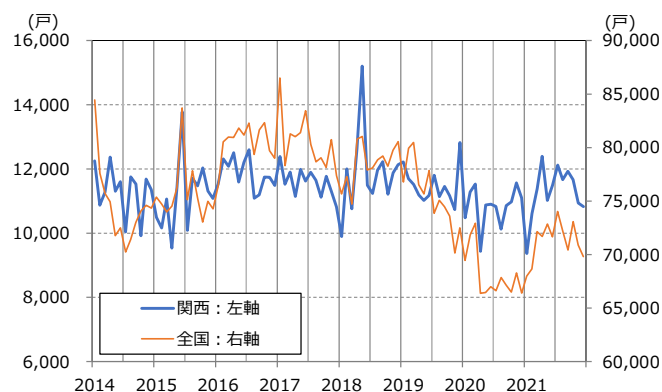
(2) 新設住宅着工

関西12月の新設住宅着工戸数(原数値)は1万201戸となり、前年同月比-2.4%と2カ月連続の減少。また、季節調整値(APIR推計)は1万830戸(年率換算12万9,963戸)で、前月比-1.0%と3カ月連続で減少した。利用関係別に見ると、貸家は4,222戸で同+1.3%と4カ月ぶりに増加した一方、持家は2,869戸で同-5.5%と2カ月連続、分譲は3,438戸で同-7.8%と3カ月連続、それぞれ減少した。うち、マンションは1,698戸で同-9.4%と3カ月連続で減少した。持家と分譲の減少が全体の減少に寄与した。これまで回復基調にあったものの、足下では減速傾向が目立つ。先行きはオミクロン株の感染拡大による住宅展示場への客足の減少、建設資材の価格高騰等の下押し圧力が強まっており、注意を要する。

結果、10-12月期の新設住宅着工戸数は、前期比-6.4%と3四半期ぶりのマイナス。うち、貸家は同-12.1%と大幅に減

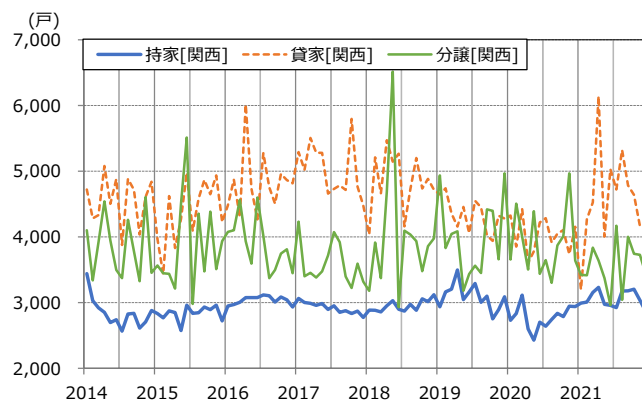
少し(2四半期連続)、全体の減少に寄与した。4-6月期(同+26.5%)に急増した反動減と見られる。2021年通年では13万5,776戸で、前年比+4.5%と3年ぶりの増加であった。利用関係別にみると、分譲は同-8.6%と3年連続で減少した一方、持家は同+10.1%と2年ぶり、貸家は同+13.8%と4年ぶり、それぞれ増加した。2018年以降低迷していた貸家の回復が寄与した。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2014年1月~21年12月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2014年1月~21年12月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国12月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万8,393戸となり、前年同月比+4.2%と10カ月連続の増加となった。季節調整値は6万9,811戸(年率換算83万7,732戸)で、前月比-1.5%と2カ月連続の減少。利用関係別に見ると、持家は2万2,960戸(同-3.3%)と3カ月連続、貸家は2万5,827戸(同-0.2%)と2カ月連続、分譲は2万511戸(同-1.5%)と3カ月ぶり、いずれも減少した。

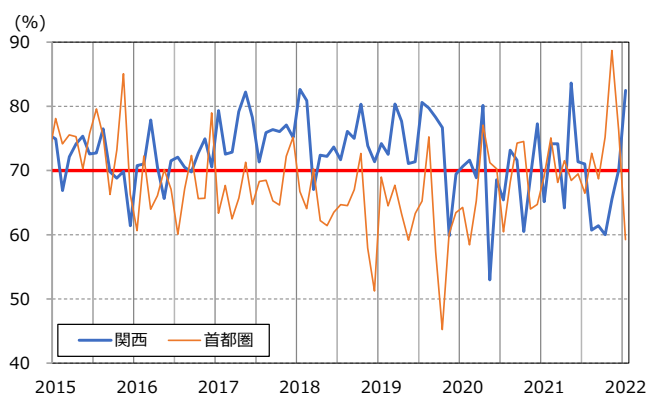
結果、10-12月期の新設住宅着工戸数は、前期比-1.3%と4四半期ぶりのマイナスとなった。持家(同-3.1%)と貸家(同-2.8%)の減少が全体の減少に寄与した。なお、2021年通年では85万6,484戸で、前年比+5.0%と5年ぶりに増加したが、過去10年間では最も低かった昨年に次ぐ低水準であった。利用関係別では、持家は同+9.4%と2年ぶり、貸家は同+4.8%と4年ぶり、分譲は同+1.5%と2年ぶり、いずれも増加した。

(3) マンション市場動向

関西1月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は82.5%(以下、季節調整値はAPIR推計)と、前月比+12.3%ポイントと3カ月連続で上昇した。好不況の境目(70%)を2カ月連続で上回った。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、滋賀県(64.0%)などは70%を下回ったが、兵庫県下(94.4%)、大阪府下(75.7%)、大阪市内(74.8%)などは上回った。また、新規発売戸数は792戸と前年同月比+14.0%、2カ月ぶりに増加した。

1月の首都圏のマンション契約率は59.2%(季節調整値)、前月比-17.0%ポイントと2カ月連続の低下となり、好不況の境目(70%)を4カ月ぶりに下回った。また、新規発売戸数は1,128戸で前年同月比-14.9%と、2カ月連続で減少した。なお、今月より季節調整値を変更している。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2015年1月~22年1月)



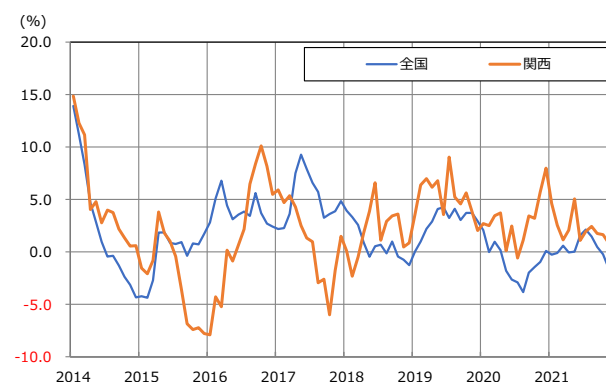
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(4) 建設工事

関西12月の建設工事(出来高ベース)は6,400億円と前年同月比-2.0%と17カ月ぶりの減少となった(前月:同+0.8%)。2021年通年では、7兆73億円と前年比+1.9%と6年連続の増加となった。うち、12月の公共工事は2,652億円となり、前年同月比+0.2%と小幅増加。19年10月以降27カ月連続のプラスであった(前月:同+8.2%)。

全国12月の建設工事(出来高ベース)は4兆7,806億円、前年同月比-2.9%と3カ月連続の減少となった(前月:同-1.6%)。うち、公共工事は2兆643億円、同-13.1%と6カ月連続の減少(前月:同-9.6%)。マイナス幅の拡大が続いている。2021年通年では、建設工事は53兆2,720億円と前年比+0.0%と2年ぶりの小幅増加。一方、公共工事は22兆8,541億円と前年同月比-2.3%と3年ぶりの減少であった。

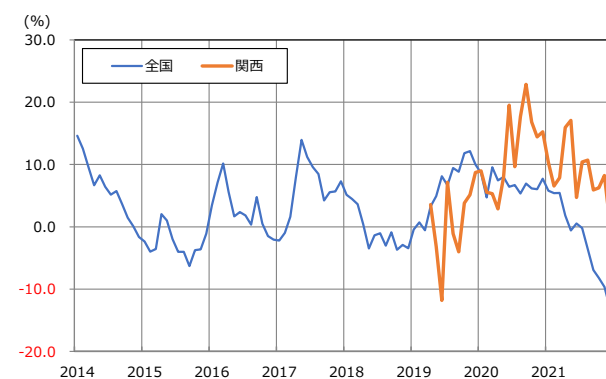
建設工事出来高の推移(前年同月比:2014年1月~21年12月)



(注) 2021年10月公表で遡及改訂された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2014年1月~21年12月)



(注) 地域別の推移は、21年3月以前は年度報による遡及改定値(直近3年分)、4月以降は最新の公表表から作成。

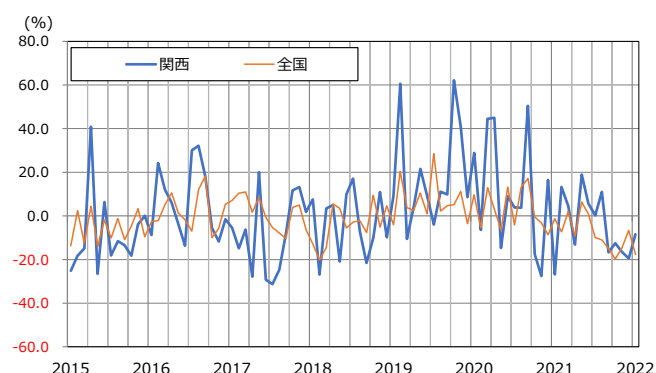
(出所) 国土交通省「建設総合統計」

(5) 公共工事請負金額

1月の公共工事請負金額を見ると、関西、全国共に減少が続いているが、全国はマイナス幅が拡大した一方、関西は縮小した。

関西1月の公共工事請負金額は616億円、前年同月比-8.4%と5カ月連続の減少(前月:同-19.5%)。季節調整値(以下、APIR推計)では、前月比-12.6%と2カ月ぶりに減少した。なお、今月より季節調整値を変更している。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2015年1月~22年1月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

公共工事請負金額の前年同月比(-8.4%)への寄与度を発注者別にみれば、1月は市区町村(-10.9%ポイント)、国(-5.2%ポイント)、独立行政法人等(-0.7%ポイント)が減少に寄与した。一方、地方公社(+0.0%ポイント)、その他公共的団体(+2.6%ポイント)、都道府県(+5.7%ポイント)が増加に寄与した。

【センチメント】

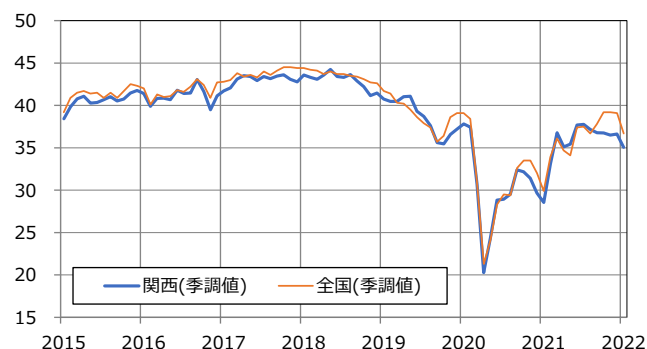
(1) 消費者態度指数

関西1月の消費者態度指数(季節調整値: APIR推計)は35.0、前月差-1.6ポイントと2カ月ぶりに悪化した(前月:同+0.1ポイント)。なお、1月27日から京都府、大阪府、兵庫県が、2月5日から和歌山県がまん延防止等重点措置の対象となったため、来月の指数は更に悪化する可能性が高い。

指数構成項目すべてが前月より低下した。雇用環境指数(35.5)は前月差-4.1ポイント(4カ月ぶり)、暮らし向き指数

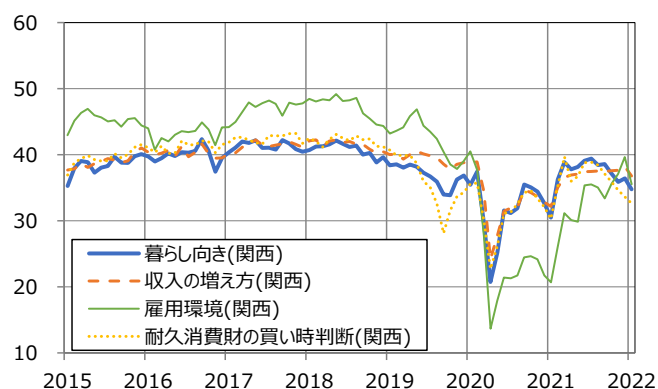
(34.8)は同-1.7ポイント(2カ月ぶり)、収入の増え方指数(36.8)は同-1.4ポイント(4カ月ぶり)、耐久消費財の買い時判断指数(32.6)は同-1.0ポイント(6カ月連続)であった。関西では1月27日よりまん延防止等重点措置が行われているが、調査期間が1月7日から20日だったこともあり、関西は全国と比べてマイナス幅は小幅にとどまった。なお、今月より季節調整値を変更している。

消費者態度指数の推移(2015年1月~22年1月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2015年1月~22年1月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は36.7、前月差-2.4ポイントと2カ月連続で低下した(前月:同-0.1ポイント)。オミクロン株による感染急拡大やエネルギー価格などの上昇が悪影響し、低下幅は20年4月(同-9.7ポイント)以来の大きさとなった。

雇用環境指数(36.7)は前月差-4.8ポイント(2カ月連続)、耐久消費財の買い時判断指数(34.3)は同-2.2ポイント(2カ月ぶり)、暮らし向き指数(36.8)は同-1.8ポイント(2カ月ぶり)、収入の増え方指数(38.9)は同-1.0ポイント(5カ月ぶ

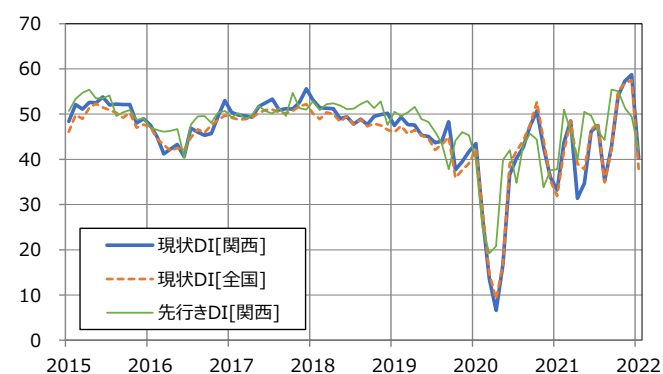
り)と、指数構成項目すべてが前月より低下した。内閣府は1月の基調判断を「足踏みがみられる」と、前月の「持ち直しの動きが続いている」から8カ月ぶりに下方修正した。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西1月の景気ウォッチャー現状判断DI(季節調整値)は40.3、前月差-18.4ポイント大幅低下し、5カ月ぶりに悪化した(前月:同+1.4ポイント)。全国も37.9と、同-19.6ポイント大幅低下し、5カ月ぶりの悪化(前月:同+0.7ポイント)。関西、全国とも低下幅は2011年3月(関西:同-21.8ポイント、全国:同-25.2ポイント)に次ぐ大きさとなった。オミクロン株による感染急拡大を受け、1月27日からまん延防止等重点措置の対象が京都府、大阪府、兵庫県を含む34都道府県に拡大された影響もあり、飲食関連やサービス関連などが大きく悪化した(調査期間:1月25日から31日)。なお、今月より季節調整値が変更されている。

先行き判断DI(季節調整値)は、関西は41.9、前月差-7.5ポイント低下し4カ月連続で悪化した(前月:同-1.9ポイント)。全国も42.5と同-7.8ポイントと3カ月連続の悪化(前月:同-2.9ポイント)。関西、全国ともにオミクロン株による感染状況の改善やまん延防止等重点措置解除の見通しが依然不透明なこともあり、宿泊や飲食などの業種を中心に悪影響が続くと懸念されている。

景気ウォッチャー調査の推移(2015年1月~22年1月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

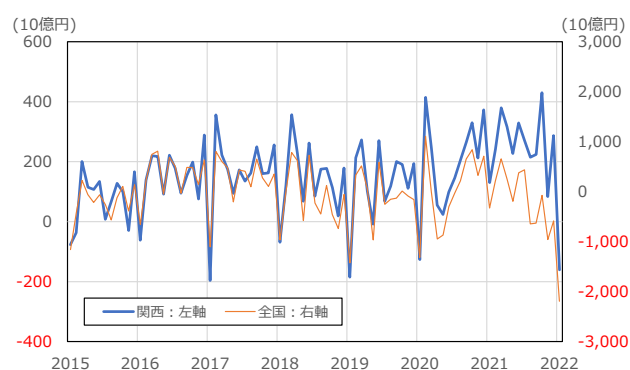
【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西1月の貿易収支は-1,607億円と24カ月ぶりの赤字。全国1月の貿易収支は-2兆1,911億円と、6カ月連続の赤字となった。関西、全国ともにエネルギー関連材の価格高騰や、中国の春節を控えた輸入前倒しが影響した。また、関西では欧米からの医薬品輸入の増加も赤字に寄与した。

結果、関西の輸出入の合計である貿易総額は、前年同月比+22.1%と13カ月連続で増加した。

関西・全国の貿易収支の推移(2015年1月~22年1月)

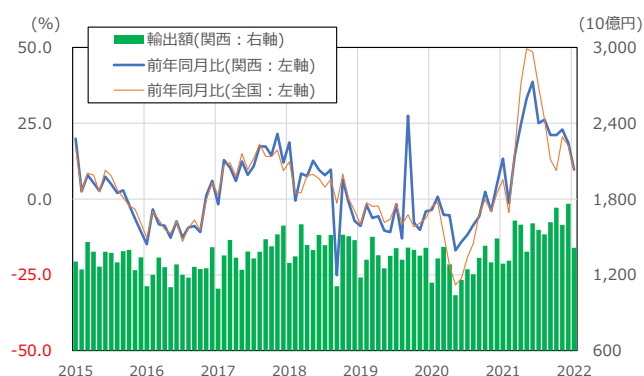


(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(2) 輸出

関西1月の輸出額(速報)は1兆4,140億円で前年同月比+9.7%と、11カ月連続の増加となった(前月:同+18.5%)。財別にみれば、主に半導体等電子部品、鉱物性燃料等が増加した。

関西・全国の輸出の推移(2015年1月~22年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

全国1月の輸出額(速報)は6兆3,320億円で前年同月比+9.6%と、11カ月連続の増加(前月:同+17.5%)。主に鉄鋼、鉱物性燃料、半導体等電子部品等が増加に寄与した。

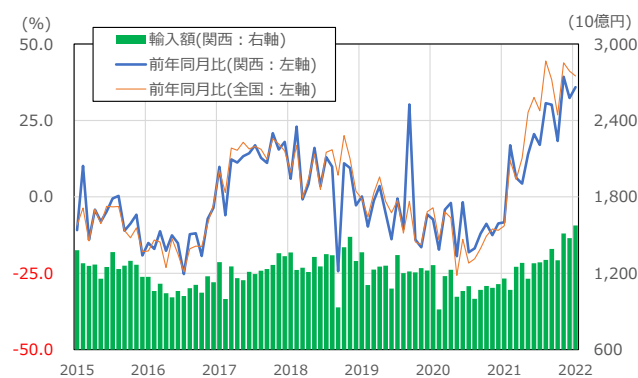
なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」では、関西1月の実質輸出(速報)は118.9(季節調整値、2015年平均=100)で前月比横ばいであった。全国1月の実質輸出は112.3で同比-1.5%となり、2カ月連続の低下であった(前月:同-1.1%)。

(3) 輸入

関西1月の輸入額(速報)は1兆5,747億円で、前年同月比+35.9%、12カ月連続の増加(前月:同+32.4%)。統計が利用可能な1988年1月以降、過去最高額となった。財別に見ると、主に医薬品、原油及び粗油等が増加した。医薬品の輸入額は月別過去最高額となった。

全国1月の輸入額(速報)は8兆5,231億円で、前年同月比+39.6%と12カ月連続の増加(前月:同+41.1%)。3カ月連続で過去最高額を更新した。財別にみると4カ月連続で原油、石炭、液化天然ガス等が増加しており、エネルギー関連の輸入増加の影響が大きい。

関西・全国の輸入の推移(2015年1月~22年1月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

また、関西1月の実質輸入(速報)は107.7(季節調整値、2015年平均=100)で前月比+7.5%と、2カ月ぶりの上昇(前月:同-0.0%)。全国1月の実質輸入は108.3で同+3.4%となり、2カ月ぶりの上昇であった(前月:同-1.1%)。

(4) 地域別貿易

関西1月の貿易収支を地域別に見ると、対アジアの貿易収支は-116億円と24カ月ぶりの赤字(前年同月差:-2,045億円)。うち、対中貿易収支は-2,104億円と2カ月ぶりの赤字(前年同月比:+141.3%)。対米貿易収支は+766億円の黒字(同+16.2%)、対EU貿易収支は-578億円と2カ月ぶりの赤字となった(同+154.6%)。

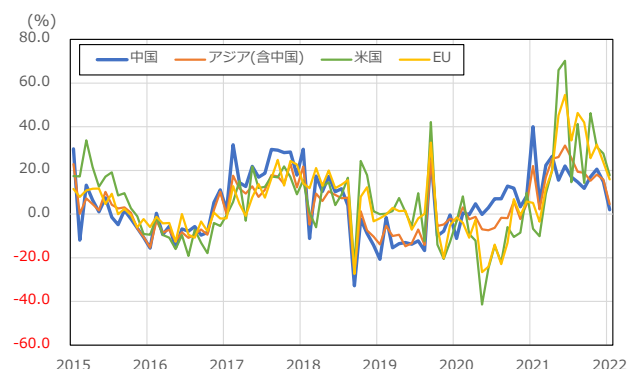
対アジア向け輸出額(9,364億円)は前年同月比+4.5%と14カ月連続の増加。輸入額(9,480億円)は同+34.9%と9カ月連続の増加となった。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、半導体等製造装置等で、輸入増に寄与した品目は通信機、有機化合物等であった。

うち、対中輸出額(3,380億円)は前年同月比+2.0%と20カ月連続の増加。輸入額(5,484億円)は同+31.0%と8カ月連続の増加となり、過去最高額となった。輸出増に寄与した品目は半導体等電子部品、映像機器等で、輸入増に寄与した品目は衣類及び同附属品、有機化合物等であった。

対米輸出額(1,903億円)は前年同月比+17.8%と11カ月連続の増加。輸入額(1,137億円)は同+18.9%と11カ月連続の増加。輸出増に寄与した品目は建設用・鉱山用機械、原動機等で、輸入増に寄与した品目は医薬品、石炭等であった。

対EU輸出額(1,468億円)は前年同月比+15.9%と11カ月連続の増加。輸入額(2,046億円)は同+37.0%と6カ月連続の増加。輸出増に寄与した品目は医薬品、鉄鋼等で、輸入増に寄与した品目は医薬品、木材等であった。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2015年1月~22年1月)



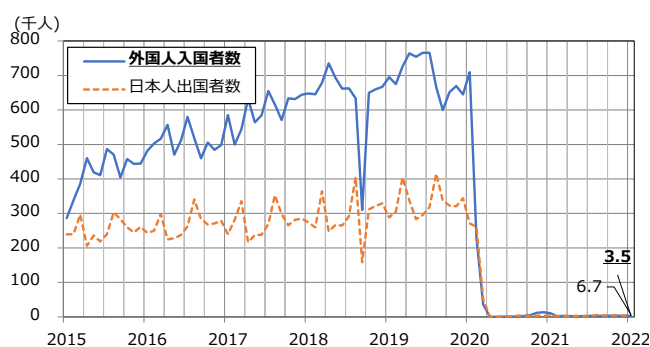
(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、1月の関空経由の外国人入国者数は3,496人となった(2019年同月比-99.5%)。前月(2,737人)から幾分増加したものの、外国人の新規入国停止が継続されており、低水準が続く。なお、政府は3月から水際対策を緩和すると発表した。今後はビジネスや留学目的などの入国者が幾分増加すると見込まれよう。

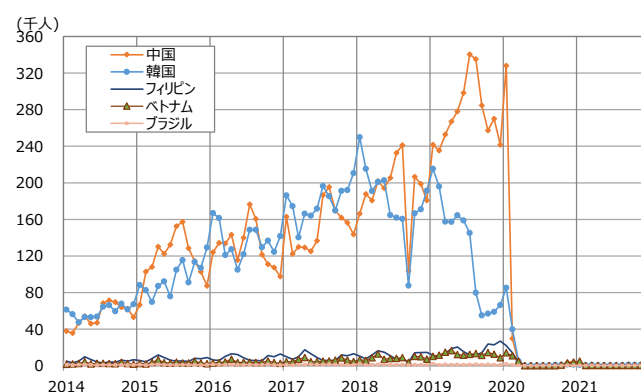
日本人出国者数は6,656人と前月(4,247人)から増加した。依然低水準が続いているが、2019年同月比では-97.7%と、前月(同-98.8%)からマイナス幅は幾分縮小した。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2015年1月~22年1月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別訪日外客数(2014年1月~21年11月まで)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別にみれば(出入国管理統計月報)、11月の関空訪日外客の総数は3,678人で、前月(3,743人)から幾分減少した(2019年同月比-99.5%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国からの入国者が850人(同-98.6%)と最多であった。次いで中国が534人(同-99.8%)、ブラジルが336人

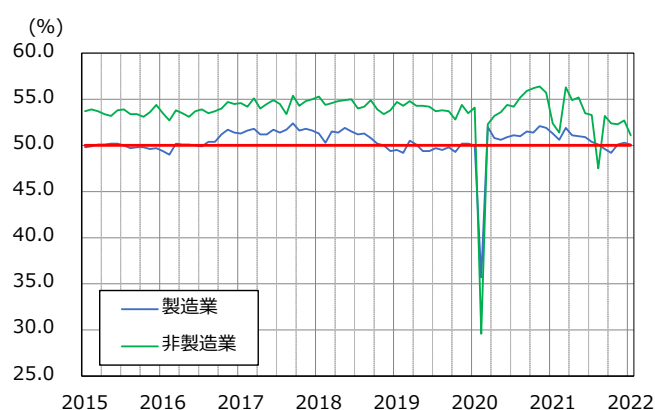
(同-67.3%)、フィリピンが253人(同-98.9%)、ベトナムが157人(同-98.8%)であった。

【中国景気モニター】

(1) センチメント

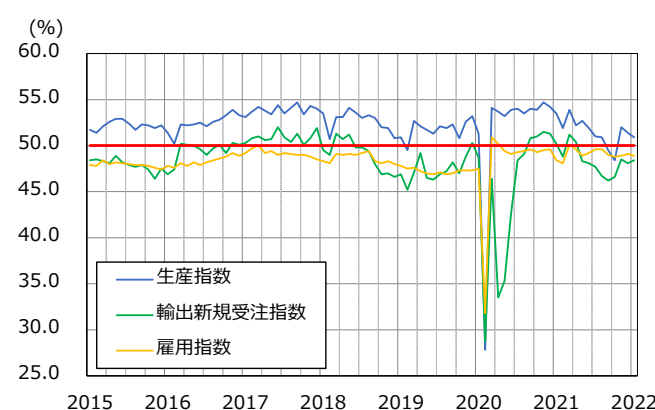
1月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は前月差-0.2%ポイント下落し、50.1%となった。3カ月ぶりに悪化した。景気分岐点である50を、かろうじて維持している。サービス業・流通業界などの景気を表す指標である非製造業PMIは同-1.6%ポイントの51.1%と、2カ月ぶりに悪化した。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年1月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年1月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

製造業 PMI のうち、生産指数は50.9%と前月差-0.5%ポイント下落し、2カ月連続で悪化した。3カ月連続で景気分岐点を上回った。輸出新規受注指数は48.4%と同+0.3%ポイント上昇し、2カ月ぶりの改善だが、9カ月連続で景気分岐

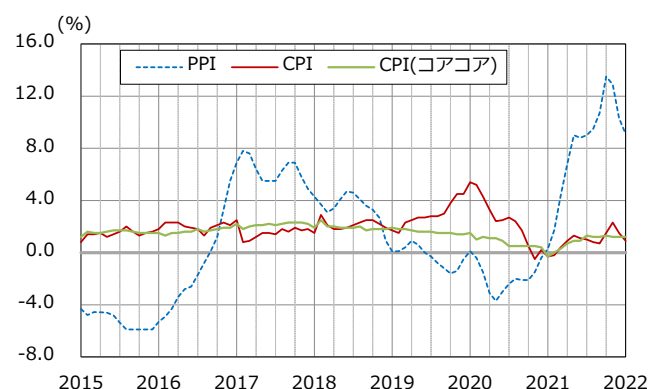
点を下回った。雇用指数は48.9%と同-0.2%ポイント下落し、3カ月ぶりに悪化し、10カ月連続で景気分岐点を下回った。

(2) 物価水準

1月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+0.9%と11カ月連続の上昇。前年に高騰した豚肉などの食料価格が平常に戻っており、CPIの伸びは前月差-0.6%ポイントと2カ月連続で減速した。また、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+1.2%と11カ月連続で上昇し、伸びは2カ月連続で横ばいとなった。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+9.1%と13カ月連続の上昇だが、伸びは前月差-1.2%ポイントと、3カ月連続で減速した。また、5カ月ぶりに1桁の伸びとなった。石炭や鋼材などの価格が低下したことが影響した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2015年1月~22年1月)

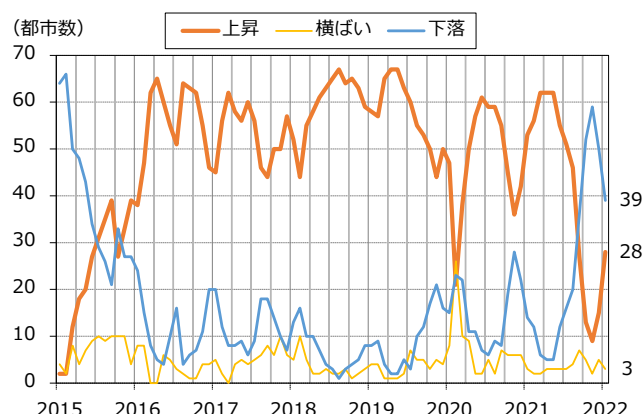


(出所)中国国家统计局; CEIC データベース

(3) 不動産市場

1月の不動産市場では、市場マインドの回復傾向が見られる。中国主要70都市のうち、新築住宅価格が上昇した都市数は28で前月から13都市増加(2カ月連続)。一方、下落した都市数は39で前月から11都市減少(2カ月連続)。また、横ばいの都市数は3で前月から2都市減少した。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~22年1月)



(出所) 中国国家统计局; CEIC データベース

(4) 今月の中国経済レビュー

1-2月は春節連休のため、ほとんどの経済指標は来月、2カ月分が合わせて公表される。

今月4日から20日まで首都北京市及び隣接する河北省張家口市において冬季オリンピックが開催された。今回のオリンピック開会式では、水素燃料を用いたトーチが各国の名前で構成された大きな「雪の結晶」の真ん中に差し込まれ、小さな炎がそのまま聖火になったことが話題になった。この演出は、低炭素・エコなグリーンオリンピックの理念を貫いたものだとして式典の指揮者は説明している。北京オリンピック委員会が22年1月28日に公表した「北京オリンピック低炭素管理レポート」によると、今回の大会では、聖火だけでなく、会場の電力供給(100%)、および資材輸送や会場間移動のための自動車(84.9%)などは再生可能エネルギーが使用されることになっている。また、北京市と河北省において、植林等で吸収源を増やし、既存会場の再利用と新規会場のグリーン建築基準の達成、二酸化炭素遷移境界直接冷却製氷技術の導入などを通して、今回の大会は初めてカーボンニュートラルを実現したオリンピック大会となっている。

また、今大会では COVID-19 感染対策として選手や関係者、および招待客が外部と完全に遮断されるような厳格なバブル方式が導入されている。IOC の報告によると、バブル内ではクラスター感染が発生せず、PCR 検査の陽性率は全体の

検査数に対し 0.01%だったと報告した。バブル外について、北京市衛生健康委員会によると、北京市では大会期間中新規市中感染が合計 5 名となり、2 月 7 日以降市中感染がゼロとなった。

また、今大会の運営予算について、大会運営費は 15.58 億ドル、関連インフラ建設費は 15.11 億ドル(うち民間資本 9.77 億ドル)と、招致計画(2014 年時点)では記載されている。COVID-19 の影響でチケット販売収入がなくなり、オリンピック開催による経済効果へのマイナスの影響が懸念されているが、現時点では評価に当たっては不確定な要素が多い。なお、2 月 1 日に行われた記者会見では、開催委員会は今回の大会はほぼ採算が取れると予想している。

Contact : 木下祐輔・野村亮輔

Tel. 06-6485-7694

E-mail. contact@apir.or.jp

【主要月次統計】

月次統計	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M
生産												
[関西]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	97.6	96.1	98.6	96.7	100.0	99.0	95.8	92.0	90.8	93.8	93.9	UN
[関西]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.0	-1.5	2.6	-1.9	3.4	-1.0	-3.2	-4.0	-1.3	3.3	0.1	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.4	96.8	100.9	96.7	99.7	96.2	95.1	88.1	88.6	92.8	94.7	UN
[関西]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-2.7	0.4	4.2	-4.2	3.1	-3.5	-1.1	-7.4	0.6	4.7	2.0	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	95.2	96.8	94.3	95.7	92.9	97.2	97.4	101.4	102.4	104.0	105.4	UN
[関西]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	1.5	1.7	-2.6	1.5	-2.9	4.6	0.2	4.1	1.0	1.6	1.3	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	98.1	94.6	89.5	91.1	97.5	96.5	UN
[全国]鉱工業生産(季節調整値、前月比)	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5	-1.5	-3.6	-5.4	1.8	7.0	-1.0	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、15年=100)	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7	96.4	92.2	86.6	88.7	95.3	95.4	UN
[全国]〃出荷指数(季節調整値、前月比)	-1.3	0.4	3.1	-5.5	4.8	-0.3	-4.4	-6.1	2.4	7.4	0.1	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、15年=100)	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7	95.0	94.9	98.1	98.7	100.7	100.8	UN
[全国]〃在庫指数(季節調整値、前月比)	-0.7	0.4	-0.1	-1.1	2.1	-0.7	-0.1	3.4	0.6	2.0	0.1	UN
労働												
[関西]完全失業率(季節調整値)	3.2	2.8	3.3	3.2	3.2	3.1	3.1	2.7	2.8	3.1	3.0	UN
[関西]完全失業率(原数値)	3.2	2.9	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	2.9	2.9	2.7	2.7	UN
[全国]完全失業率(季節調整値)	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	UN
[関西]有効求人倍率(季節調整値)	1.06	1.05	1.04	1.05	1.10	1.09	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	UN
[全国]有効求人倍率(季節調整値)	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16	UN
[関西]新規求人倍率(季節調整値)	1.97	2.07	1.92	2.19	2.19	1.89	1.95	2.16	2.02	2.01	2.14	UN
[全国]新規求人倍率(季節調整値)	1.88	1.99	1.82	2.09	2.08	1.98	1.97	2.10	2.08	2.13	2.30	UN
[関西]名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	-0.0	1.1	1.2	2.3	1.3	0.3	1.1	0.3	0.1	0.1	UN	UN
[関西]実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	0.5	1.4	1.9	2.7	1.2	0.1	0.8	-0.5	-0.8	-1.4	UN	UN
[全国]現金給与総額(前年同月比%)	-0.4	0.6	1.4	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.2	UN
小売												
[関西]大型小売店販売額(10億円)	265.2	293.1	265.2	239.0	289.3	309.2	278.5	269.0	291.3	306.5	384.0	UN
[関西]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-4.9	4.0	20.9	-0.0	-1.5	1.4	-6.4	-2.3	0.9	3.1	3.0	UN
[全国]大型小売店販売額(10億円)	1,496.9	1,670.1	1,552.6	1,541.0	1,642.0	1,713.7	1,607.9	1,556.3	1,651.8	1,707.8	2,138.9	UN
[全国]大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	-3.3	2.8	15.7	6.0	-2.2	1.3	-4.8	-0.7	1.3	1.8	1.7	UN
住宅・建設												
[関西]新設住宅着工(原数値、戸数)	10,324	11,497	13,182	10,264	11,571	13,184	11,194	12,436	11,753	11,450	10,201	UN
[関西]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-6.0	-1.3	31.4	1.3	5.4	11.9	15.2	9.9	6.3	-5.4	-2.4	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、戸数)	60,764	71,787	74,521	70,178	76,312	77,182	74,303	73,178	78,004	73,414	68,393	UN
[全国]新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	-3.7	1.5	7.1	9.9	7.3	9.9	7.5	4.3	10.4	3.7	4.2	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	10,608	11,380	12,396	11,022	11,490	12,122	11,667	11,929	11,665	10,942	10,830	UN
[関西]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	13.2	7.3	8.9	-11.1	4.2	5.5	-3.8	2.2	-2.2	-6.2	-1.0	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、戸数)	68,654	72,144	71,701	72,848	71,657	74,026	72,176	70,432	73,067	70,888	69,811	UN
[全国]新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	1.0	5.1	-0.6	1.6	-1.6	3.3	-2.5	-2.4	3.7	-3.0	-1.5	UN
[関西]マンション契約率(季節調整値)	74.2	74.2	64.2	83.6	71.4	71.0	60.7	61.4	60.0	65.6	70.2	82.5
[関西]マンション契約率(原数値)	78.5	74.8	62.0	78.3	73.2	73.4	65.0	59.4	57.3	65.6	73.5	77.5
[首都圏]マンション契約率(季節調整値)	75.1	68.1	71.5	68.5	69.5	66.5	72.7	68.7	75.2	88.7	76.3	59.2
[首都圏]マンション契約率(原数値)	76.0	73.6	73.6	69.3	72.5	68.3	73.0	67.7	71.4	79.9	73.5	58.4
[関西]建設工事(総合、10億円)	619.7	609.1	533.6	523.0	532.6	539.8	556.1	587.3	602.2	626.9	640.0	UN
[関西]建設工事(総合、前年同月比%)	2.5	1.1	2.1	5.1	1.1	1.9	2.4	1.8	1.7	0.8	-2.0	UN
[全国]建設工事(総合、10億円)	4,703.0	4,788.2	3,928.6	3,752.0	4,006.0	4,146.0	4,296.5	4,555.8	4,726.4	4,750.2	4,780.6	UN
[全国]建設工事(総合、前年同月比%)	-0.1	0.6	-0.0	0.0	1.6	2.1	1.5	0.5	-0.2	-1.6	-2.9	UN
[全国]建設工事(公共工事、10億円)	2,238.5	2,328.4	1,566.4	1,421.1	1,575.5	1,640.2	1,721.5	1,883.4	2,017.0	2,063.0	2,064.3	UN
[全国]建設工事(公共工事、前年同月比%)	5.4	5.4	1.8	-0.6	0.5	-0.2	-3.6	-6.9	-8.2	-9.6	-13.1	UN
[関西]公共工事前払保証額(10億円)	84.8	165.0	277.8	143.6	169.4	140.8	122.0	150.5	136.7	80.5	89.6	61.6
[関西]公共工事前払保証額(前年同月比%)	13.3	4.5	-13.2	18.9	5.6	0.2	11.0	-16.7	-12.5	-16.6	-19.5	-8.4
[全国]公共工事前払保証額(10億円)	648.5	1,515.6	2,094.0	1,413.3	1,650.8	1,389.8	1,157.5	1,268.2	1,076.7	753.4	685.9	520.9
[全国]公共工事前払保証額(前年同月比%)	-7.3	1.9	-9.2	6.3	0.7	-9.9	-11.0	-15.1	-19.8	-14.5	-6.6	-17.7
消費者心理												
[関西]消費者態度指数(季節調整値)	33.1	36.8	35.1	35.4	37.7	37.8	37.2	36.8	36.8	36.5	36.6	35.0
[関西]〃暮らし向き(季節調整値)	36.2	38.9	37.8	38.2	39.1	39.4	38.4	38.6	37.2	35.9	36.4	34.8
[関西]〃収入の増え方(季節調整値)	35.1	36.6	36.9	37.1	37.4	37.5	37.5	37.5	37.6	37.6	38.2	36.8
[関西]〃雇用環境(季節調整値)	26.0	31.1	30.1	29.9	35.3	35.5	35.0	33.4	35.6	37.1	39.6	35.5
[関西]〃耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	35.3	39.7	36.0	36.7	38.8	38.9	38.4	37.1	35.9	34.6	33.6	32.6
[全国]消費者態度指数(季節調整値)	33.9	36.1	34.7	34.1	37.4	37.5	36.7	37.8	39.2	39.2	39.1	36.7
景況感												
[関西]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	43.7	48.5	31.4	34.7	46.2	47.5	35.3	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3
[関西]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.0	46.0	40.0	50.5	49.7	46.3	44.3	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9
[全国]景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	41.7	48.5	39.0	37.8	46.5	48.0	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9
[全国]景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	51.0	50.2	43.5	48.0	51.1	47.3	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5
国際貿易												
[関西]純輸出(10億円)	241.8	379.7	316.3	227.0	329.0	270.1	215.0	224.4	429.7	83.7	287.1	-160.7
[関西]輸出(10億円)	1,311.6	1,630.0	1,597.5	1,383.4	1,608.0	1,556.0	1,520.0	1,616.0	1,731.9	1,595.8	1,762.6	1,414.0
[関西]輸出(前年同月比%)	-1.4	14.6	24.5	33.2	38.7	25.0	26.2	21.2	21.1	22.9	18.5	9.7
[関西]輸入(10億円)	1,069.8	1,250.3	1,281.2	1,156.4	1,279.1	1,285.9	1,305.0	1,391.6	1,302.2	1,512.1	1,475.5	1,574.7
[関西]輸入(前年同月比%)	16.9	6.2	4.4	14.0	20.5	17.0	30.7	30.2	18.3	39.3	32.4	35.9

注：鉱工業生産 輸送機械工業は銅船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
24-Jan 実質輸出入 (12月) 出入国管理統計 (11月)	25-Jan 近畿地域 鉱工業生産動向 (11月:確報) 毎月勤労統計調査 (11月:確報) マンション市場動向 (12月)	26-Jan	27-Jan	28-Jan 全国貿易統計 (11月:確報) 全国貿易統計 (12月:確・速報)
31-Jan 全国鉱工業指数 (12月:速報) 商業動態統計 (12月:速報) 建築着工統計調査 (12月) 消費動向調査 (1月) 中国 PMI (1月)	1-Feb 一般職業紹介状況 (12月) 労働力調査 (12月) 近畿圏貿易概況 (11月:確報) 近畿圏貿易概況 (12月:確・速報)	2-Feb	3-Feb	4-Feb
7-Feb 百貨店・スーパー販売 状況(12月:速報)	8-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:速報) 景気ウォッチャー調査 (1月)	9-Feb	10-Feb	11-Feb 建国記念の日
14-Feb 出入国管理統計 (1月:速報)	15-Feb 全国鉱工業指数 (12月:確報) 商業動態統計 (12月:確報) 公共工事前払保証額 統計(1月)	16-Feb マンション市場動向 (1月) 中国 CPI (1月)	17-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:速報) 全国貿易統計 (1月:速報) 近畿圏貿易概況 (1月:速報) 建設総合統計 (12月)	18-Feb
21-Feb 実質輸出入 (1月) 中国不動産市場 (1月)	22-Feb 近畿地域 鉱工業生産動向 (12月:確報)	23-Feb 天皇誕生日	24-Feb 毎月勤労統計調査 (12月:確報) 百貨店免税売上 (1月)	25-Feb 全国貿易統計 (12月:確報) 全国貿易統計 (1月:確・速報) 出入国管理統計 (12月)